

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	ユビキタス特区事業の推進	事業開始年度	平成20年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	情報流通振興課	課長 安藤 英作		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	経済財政改革の基本方針2007			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的に優位にあるユビキタスネットワーク技術や電波等を活用し、地域発の世界最先端のサービスの開発、実証実験を促進し、日本のイニシアティブによる「新たなモデル」を確立することで、ICT産業・ICT利用産業双方についてグローバル成長力・地域成長力強化を図り、「都市の国際競争力強化」や「地域再生・産業創造」の達成を目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域や世界の需要に応え得るICTサービスの開発・実証を国が公募し、民間事業者からの提案を学識経験者による評価会で厳正に審査した上で採択案件を決定し、国から提案した民間事業者に委託することで、我が国初のICTサービスの開発を推進するとともに当該サービスの実用化に必要な技術仕様や制度の整備、ノウハウの確立等の公的課題を解決し、新たな市場の創出に導く。なお、ICTサービスの開発を行う地域(ユビキタス特区)の地方公共団体には、必要があれば、開発実施のための協議会に参加していただくとともに、開発するICTサービスが国の規制等に係る場合には、関係府省にも協議会に参加していただく等の体制整備の下で実施しているところ。					
実施状況	<p>平成20年度 当初予算 11プロジェクトを実施。 二次補正予算 17プロジェクトを実施。</p> <p>平成21年度 当初予算 7プロジェクトを実施。 一次補正予算 31プロジェクトを実施。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度(補正分)	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	4,709(当初予算 2,000+二次補正 2,709)	5,248(当初予算 1,700+一次補正 3,548)	1,605	
	執行額	—	1,875	7,532		
	執行率	—	40	144		
	総事業費(執行ベース)	—	1,875	7,532		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	プロジェクトの実施状況については、中間報告書を、実施年度中間(10月~12月頃)に提出させ現状を把握するとともに、実証が適切に行われているか、また機器等の調達予算計画どおり調達されているか確認するため、必要に応じて現地検査を実施している(20年度、21年度で27回)。年度末には成果報告書、経理検査書類を提出させ、実績の把握・適正化の指導をしている。更に、補正事業についても委託期間終了後も実施状況をフォローしている。なお、来年度以降も事業化が行われるまで定期報告していただくように要請する予定。				
	見直しの余地	本事業については、平成20年度本予算の段階では、世界最先端の「新たなモデル」の確立により我が国国際競争力の強化に資するか否かを採択基準として重視していたが、平成21年度本予算の段階以降は、都市の競争力の向上等地域活性化に資する地域発のICT新サービス・モデルの創出推進にも重点を置いてきたところ。この結果、平成21年度第一次補正予算においては大半を公共的な分野でのICT利活用方法の確立が委託分野となっている。新政権後の平成22年度本予算については、当初予定の3年を待たずに本事業の新規採択を廃止している。これに代わり、平成22年度からは、国が解決すべき課題分野を提示し、民間からのICTソリューションの提案を募集するスキームでの「新ICT利活用サービス創出支援事業」を開始している。				
予算監視の効率化						
補記		19年度	20年度	21年度	22年度	
	予算額	—	2,000	1,700	1,605	
	執行額	—	1,875	1,614		
	執行率	—	94	95		

【21年度】

総務省
7,532百万円

地域や世界の需要に応えるICTサービスの開発・実証を行い、日本主導による地域発の「新たなモデル」を確立する。

【公募・委託】(20年度からの継続・11件)※継続評価会により決定
「ユビキタス特区」事業(20年度当初・継続)
A. 民間企業等・11件
1,194百万円

【公募・委託】(応募数・24件)
ICT地域経済活性化事業(「ユビキタス特区」事業)
(地域活力向上プロジェクト)(20年度二次補正)
B. 民間企業等・10件
1,021百万円

地域発の情報を廉価に直接発信することを可能とする情報発信拠点を構築することにより、地域の情報発信力を飛躍的に拡大させ、地域経済の活性化を図る。

【公募・委託】(応募数・20件)
ICT地域経済活性化事業(「ユビキタス特区」事業)
(地域情報発信力向上プロジェクト)(20年度二次補正)
C. 民間企業等・7件
1,638百万円

地域や世界の需要に応えるICTサービスの開発・実証を行い、地域活性化に資する「新たなモデル」を確立する。

【公募・委託】(応募数・59件)
「ユビキタス特区」事業(21年度当初)
D. 民間企業等・7件
422百万円

【公募・委託】(応募数・50件)
ICT経済・地域活性化基盤確立事業(「ユビキタス特区」事業)
(21年度一次補正)
E. 民間企業等・26件
2,356百万円

日中英韓の言語について、観光分野の自動音声翻訳基盤の構築・強化及び端末インターフェース等の開発を行うとともに、同技術を実際の観光地で実証することで、社会的受容性・適用性の検証を行う。

【公募・委託】(応募数・20件)
地域の観光振興に貢献する自動音声翻訳技術の実証実験
(21年度一次補正)
F. 民間企業等・12件
※民間企業12社で5プロジェクトを実施。 901百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記載す
 る。使途と費目の双方で実情
 が分かるように記載)

A.民間企業(株横須賀テレコムリサーチパーク)			E.民間企業(株インフォシティ)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器購入費・保守費・改造修理費	7	設備備品費	研究開発用機器購入費・保守費・改造修理費	0
労務費	研究員費・研究補助員費	57	労務費	研究員費・研究補助員費	63
その他経費	消耗品等・その他特別費	175	その他経費	消耗品等・その他特別費	92
一般管理費	一般管理費	24	一般管理費	一般管理費	16
消費税額	消費税	13	消費税額	消費税	9
計		276	計		180
B.民間企業(エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株)			F.民間企業(株ATR-Trek)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器購入費・保守費・改造修理費	0	設備備品費	研究開発用機器購入費・保守費・改造修理費	0
労務費	研究員費・研究補助員費	11	労務費	研究員費・研究補助員費	29
その他経費	消耗品等・その他特別費	128	その他経費	消耗品等・その他特別費	108
一般管理費	一般管理費	14	一般管理費	一般管理費	14
消費税額	消費税	8	消費税額	消費税	8
計		161	計		159
C.民間企業((株)倉敷ケーブルテレビ)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査員費	8			
事業費	リース・レンタル費、その他特別費	368			
一般管理費	一般管理費	38			
計		414	計		0
D.民間企業(株三協)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	研究開発用機器購入費・保守費・改造修理費	2			
労務費	研究員費・研究補助員費	0			
その他経費	消耗品等・その他特別費	75			
一般管理費	一般管理費	6			
消費税額	消費税	4			
計		87	計		0

支出先一覧

事業名:ユビキタス特区事業の推進

A. 民間企業等

単位:百万円

支出先	支出額
(株)横須賀テレコムリサーチパーク	276
札幌総合情報センター(株)	205
(株)エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア	168
(株)MTI	108
ビジネスオンライン(株)	93
沖電気工業(株)	92
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	69
中京テレビ放送(株)	51
パナソニック(株)	40
西日本電信電話(株)	40

B. 民間企業等

単位:百万円

支出先	支出額
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	160
アクセンチュア(株)	126
(株)MTI	120
学校法人東海大学	100
(株)野村総合研究所	98
(株)MTI	94
(社)山梨県情報通信業協会	80
(株)日立国際電気	71
(株)日本無線	70
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ関西支社	54

C. 民間企業等

単位:百万円

支出先	支出額
(株)倉敷ケーブルテレビ	414
ミテネインターネット(株)	279
公立大学法人高知工科大学	234
北海道総合通信網(株)	232
(株)東北ケーブルネットワーク	224
(株)グッドコミュニケーションズ	205
(株)ハイエレコン	49

D. 民間企業等

単位:百万円

支出先	支出額
(株)三協	88
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	84
(財)大阪市都市工学センター	70
ソフトバンクモバイル(株)	68
(株)横須賀テレコムリサーチパーク	44
(株)相愛	36
(株)システムインナカゴミ	31

E. 民間企業等

単位:百万円

支出先	支出額
(株)インフォシティ	180
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	160
国際航業(株)東京支社	148
三井不動産(株)	146
日本空港ビルデング(株)	139
(株)横須賀テレコムリサーチパーク	129
(株)インデックス沖縄	124
NPO法人 日本サステイナブル・コミュニティー・センター	118
(株)見果てぬ夢	100
NPO法人 ASP・SaaSインダストリ・コンソーシアム(ASPIC)	98

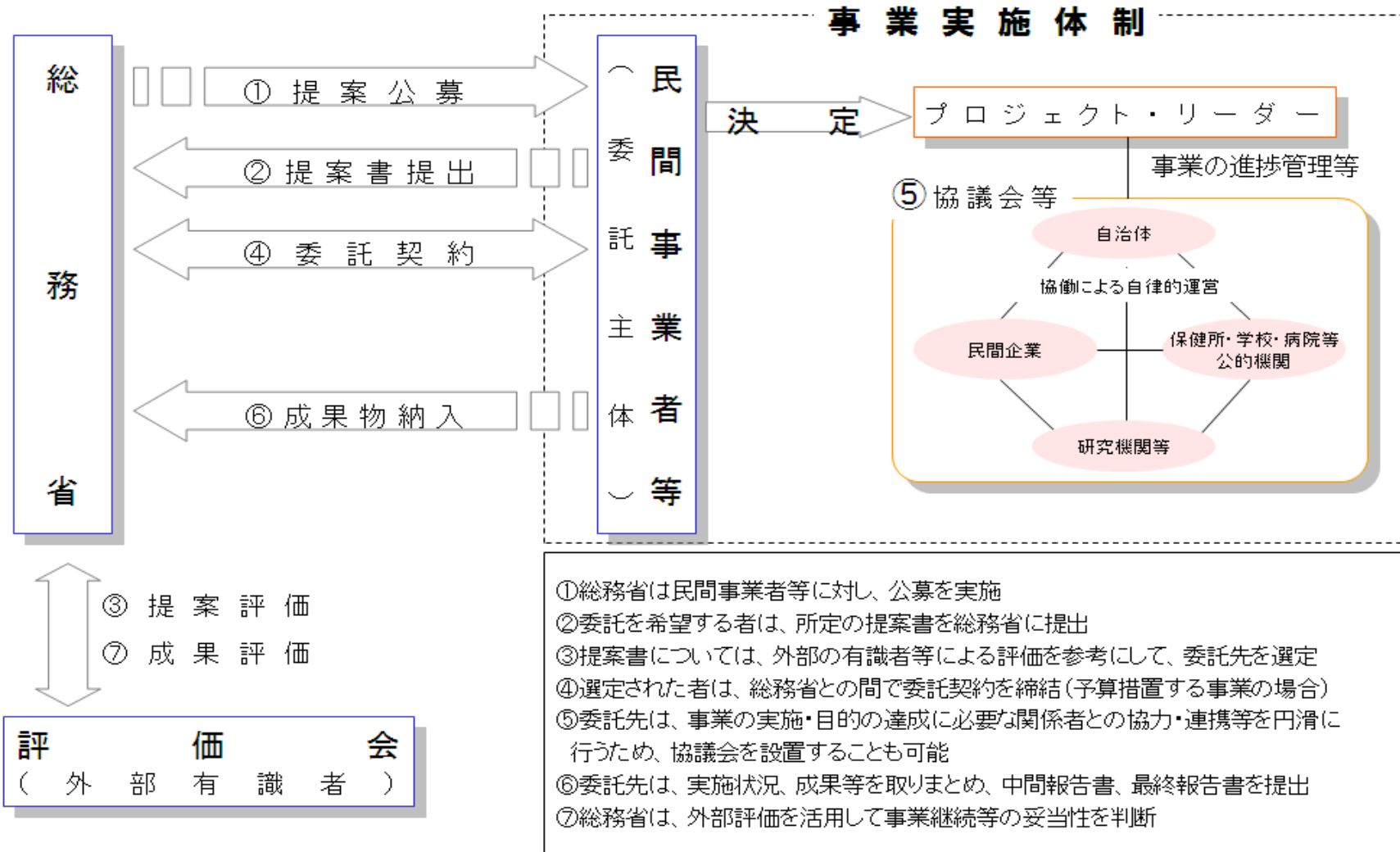
F. 民間企業等

単位:百万円

支出先	支出額
(株)ATR-Trek	159
独立行政法人 情報通信研究機構	137
(株)駅探	127
北海道日本電気ソフトウェア(株)	121
熊本ソフトウェア(株)	106
日本電気(株)	94
(株)JTBグローバルマーケティング&トラベル	67
(株)JTB中部	42
(株)ドーコン	35
(株)JTB九州熊本支店	8

※四捨五入のため、資金の流れと合計額が一致しない。

「ユビキタス特区」事業実施のスキーム



評価委員

国領二郎 慶應義塾大学総合政策学部教授
 関口和一 日本経済新聞社産業部編集委員兼論説委員
 土居範久 中央大学理工学部教授
 森俊介 東京理科大学理工学部経営工学科教授
 山田肇 東洋大学経済学部教授

ユビキタス特区事業におけるプロジェクト実施状況

(1) プロジェクト分野の推移

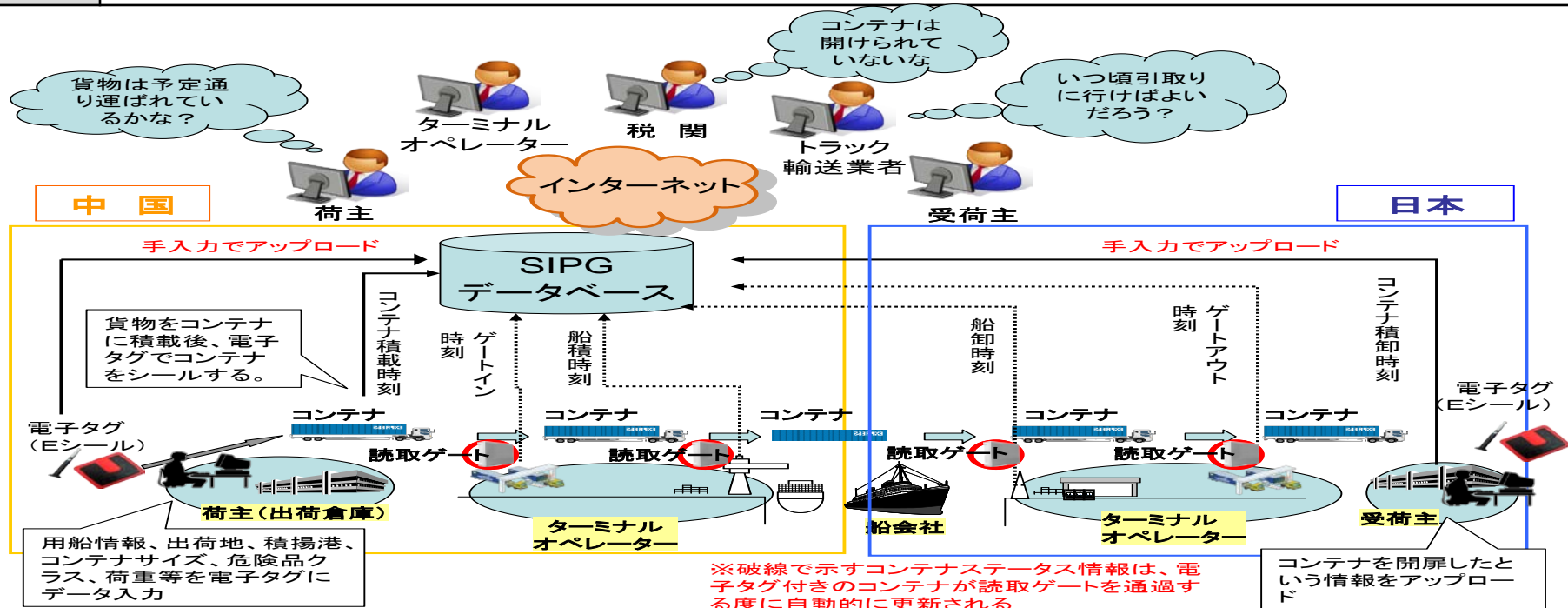
①平成 20 年度本予算	<p>■分野 I D 連携、物流、ナビゲーション 2、観光、健康、環境 2、放送 2、共同利用施設</p> <p>■地方公共団体、他府省が参加するプロジェクトの割合 45% (9%)</p>
②平成 20 年度二次補正予算	<p>■分野 金融 2、防災、放送、観光、ナビゲーション、健康 3、物流</p> <p>■地方公共団体、他府省が参加するプロジェクトの割合 30% (10%)</p>
③平成 21 年度本予算	<p>■分野 港湾、広告、就労、金融、見守り、農業、防災</p> <p>■地方公共団体、他府省が参加するプロジェクトの割合 57% (29%)</p>
④平成 21 年度一次補正予算	<p>■分野 健康 5、交通 2、農業、テレワーク、公共情報 2、出版 2、地域情報、観光 3、コンベンション、放送、空港、見守り 2、教育・図書館 3、防災</p> <p>■地方公共団体、他府省が参加するプロジェクトの割合 65% (31%)</p>

(2) プロジェクトの事業化時期

平成 22 年度	8
平成 23 年度	43
平成 24 年度	2
平成 27 年度	1

RFID等を活用した日中間国際コンテナ輸送の貨物追跡機能の強化

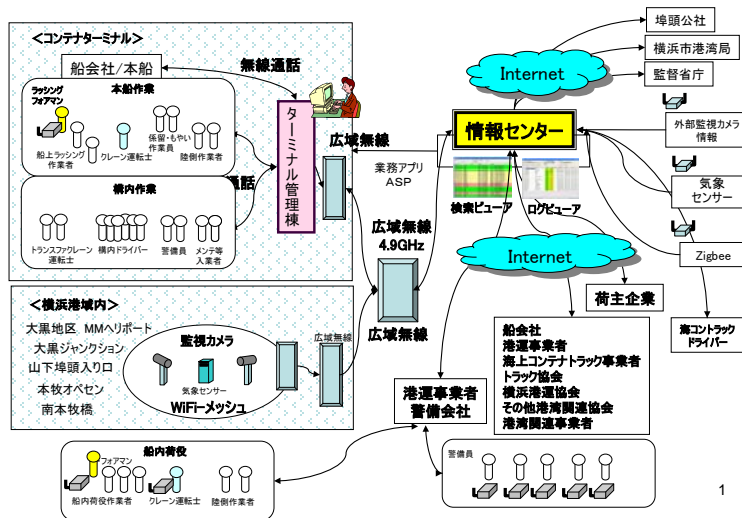
類型	物流	実施地域	東京都江東区及び品川区、千葉県船橋市、福岡県北九州市、大分県大分市
		実施主体	株式会社MTI
実施内容	日本～中国のコンテナ航路で、開閉記録機能付きの電子タグ（中国がISOに提案）およびアプリケーション、データベース等ソフトウェア（トラッキングシステム）の実用検証を行なう。また国際標準規格化に際して、日本メーカー等日本ユーザーの意見を国際標準規格づくりに反映させていく。		
利用周波数	2.45GHz		
実施状況	期待される効果		
	<ul style="list-style-type: none"> ・海上コンテナ用電子タグの国際標準化による、製品の低廉化と性能向上 ・コンテナ貨物のセキュリティ向上と通関手続きのスピードアップ、遅滞により発生する企業側の被る損失の防止 ・貨物のステータスに関する問い合わせ減少、荷待ちトラックの減少 		



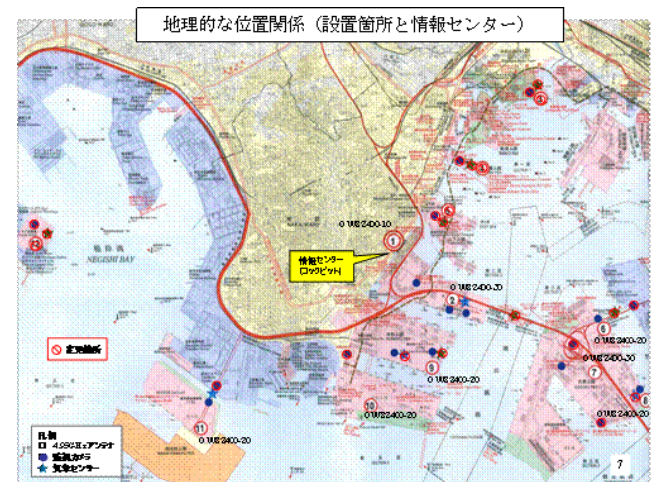
ユビキタス導入による先進的港湾業務連携(港湾ICT)の実証

類型	ユビキタス物流	実施地域	神奈川県横浜市
		実施主体	株式会社 三協
実施内容	港湾業務関連の情報収集・管理システムを統合・連携させ業務連携の高度化、効率化を推進するため、横浜港湾域内に、IPカメラや携帯端末等による映像情報システムや気象センサーによる気象情報等を収集管理する無線ネットワーク等の開発・実証を行う。		
利用周波数	①2.4GHz (Wi-Fi、Zigbee) ②4.9GHz帯及び5GHz帯 ③RFID (VHF及びUHF帯域)		
実施状況	21年度の成果		
	<ul style="list-style-type: none"> 横浜港湾域内に数台のIPカメラ、メッシュWi-Fiネットワーク、4.95GHz基地局を設置し、映像取得実証を実施。 IPカメラで取得した情報をGPS・カメラ機能付き携帯端末へ映像配信する実証を実施。 気象センサーが収集する気象情報を複数の港湾情報者に配信する実証を行うとともに、気象情報を収集、解析するシステムを開発。 		

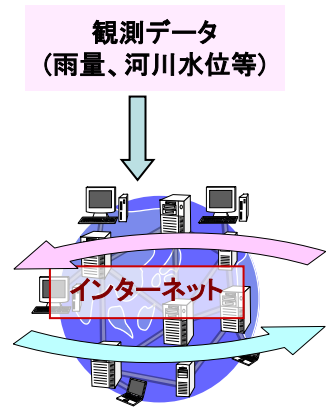
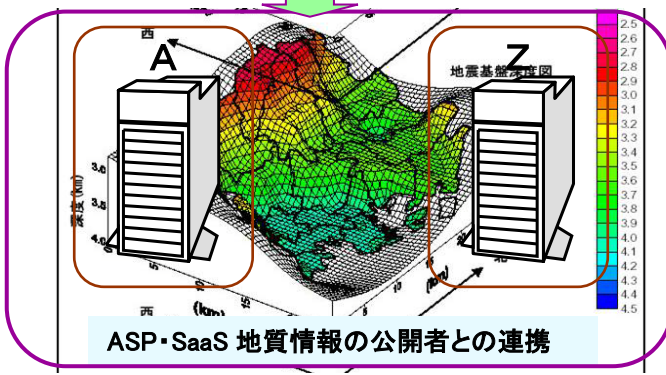
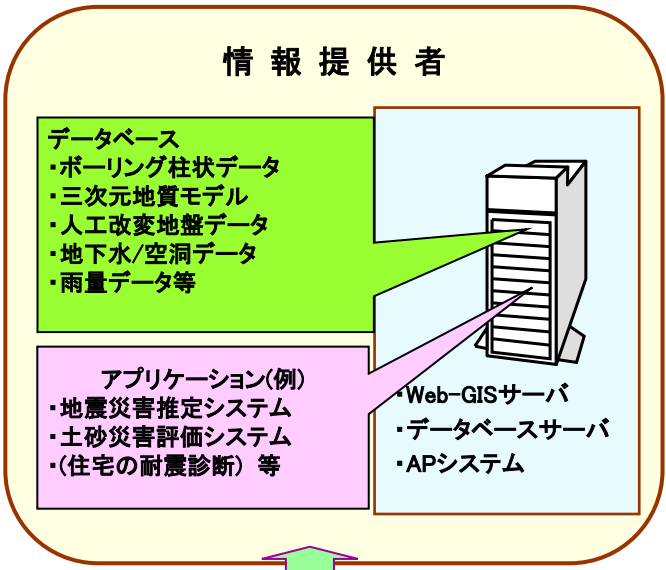
港湾業務連携強化



横浜港の対象地区



事業概要	期待される効果
<ul style="list-style-type: none"> ・ボーリング注状図(紙等)をデジタル化し、地質DBを構築する。 ・地質DBを基にして高知市の三次元地質モデルを作成する。 ・大規模盛土や土砂災害等の地質災害の発生リスクの高い箇所をDB化する。 ・ユーザーからの求めに応じて、各種災害予測APPソフトを利用してリアルタイムハザードマップを計算して、ユーザーに配信する。[ASP・SaaS] 	<ul style="list-style-type: none"> ・本ハザードマップシステムは、地質リスクや住宅被害リスクなどを全てDB化し、災害シミュレーションをASP化することにより、例えば、刻々変化する大量降雨時の状況に応じたハザードマップリアルタイムに算出できるため、住民への避難勧告などの発令に際し、より正確な対応が可能となる。



- ① リアルタイムハザードマップとは、刻々と変化する事象に即応して災害発生の危険性等を計算し、ハザードマップを更新するシステムである。
- ② 三次元地質モデルを作成するために、高知市内に現存する約2,000本のボーリングデータを「IT関連の失業者を臨時雇用」してデジタル化する。
- ③ 次年度以降は、周辺の自治体にも参加を呼びかけ、地域で共通する防災予測システムとしての活用を目指す。

一般市民等での活用

- ・リアルタイムハザードマップの閲覧
- ・避難勧告発生箇所の閲覧
- ・地質情報(注状図、モデル)を閲覧(公開は高知市)
- ・地質災害の高リスク箇所の情報を取得(情報提供は高知市)
- ・地震による被害想定情報を閲覧(被害想定の情報提供は高知市)

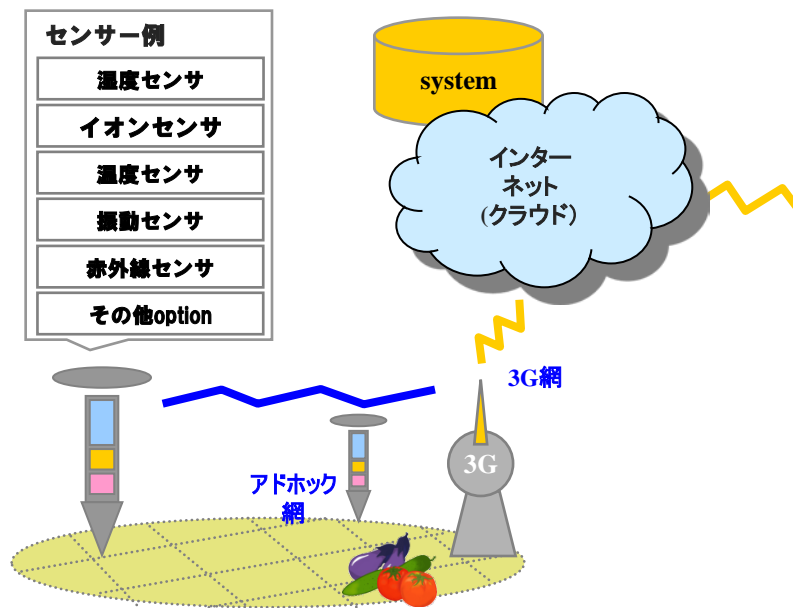
高知市役所(自治体)での活用

- ・リアルタイムハザードマップ
 - 災害発生箇所の予測と緊急対策
 - 避難勧告等の発令時に活用
- ・都市計画や公共事業計画に活用
- ・汎用ハザードマップの作成



サービス名称「e-素山子(いいかかし)」

- 農業運営におけるあらゆる場面(場所・利用場面)において、農業従事者(利用者)に対し、「農業用センサー」+「アドホックネットワーク」+「携帯電話通信網」を用いて(情報通信技術)、農業(作物生育)において利用価値のあるデータ(温度、湿度、日照時間、土壌水分、pH値、窒素酸化物濃度等)を、農地にて収集、一部加工し、伝送し、サーバー上で加工(情報蓄積、統計処理、グラフ化、表化などの見える化等)し、携帯端末やパソコンを用いて提供し、自身の農地をマネジメントできるICTサービス(情報・機能)。
- 利用者は当該ICTサービスを携帯端末やPCで、いつでも、どこでも閲覧・操作することができ、「データに基づく農業経営の実現」、「農作業の工数削減」、「作物の品質向上および均一化」など、生産性を向上することができる。(利用者のメリット) また利用者が上記メリットを享受することにより、日本農業全体の生産性が向上し、農業マーケットが拡大、それに伴う農業マーケットへの投資や新規参入が活性化されるなど、地域再生や産業の創造にも寄与するものである。
- 当該事業は日本も含めた多様な風土に対応可能である点、及びセンサーネットワーク技術及びアドホックネットワーク技術の適用事例としての新規性がある点から、本事業により得られるノウハウ蓄積は諸外国に先駆けてのものであり、「ICT産業の国際競争力強化」の視点から見て適当なものである。



サービス内容

提供するソリューション

農業の「見える化」

農地の状態をセンサーで収集したデータによって「見える化」する



携帯電話で管理可能

「見える化」した情報は携帯アプリ等によって管理可能。メールによる異常通知など。



鳥獣対策セキュリティ

振動センサーや赤外線センサーなどによる、鳥獣対策



解決する課題

データに基づく農業経営

「勘」から「データ」に基づく農業経営へ変革することができる



労働力不足の解決

作業効率の向上により、労働力不足を解決する



耕作可能面積の拡大

効率化で余った労働力により耕作面積を拡大する



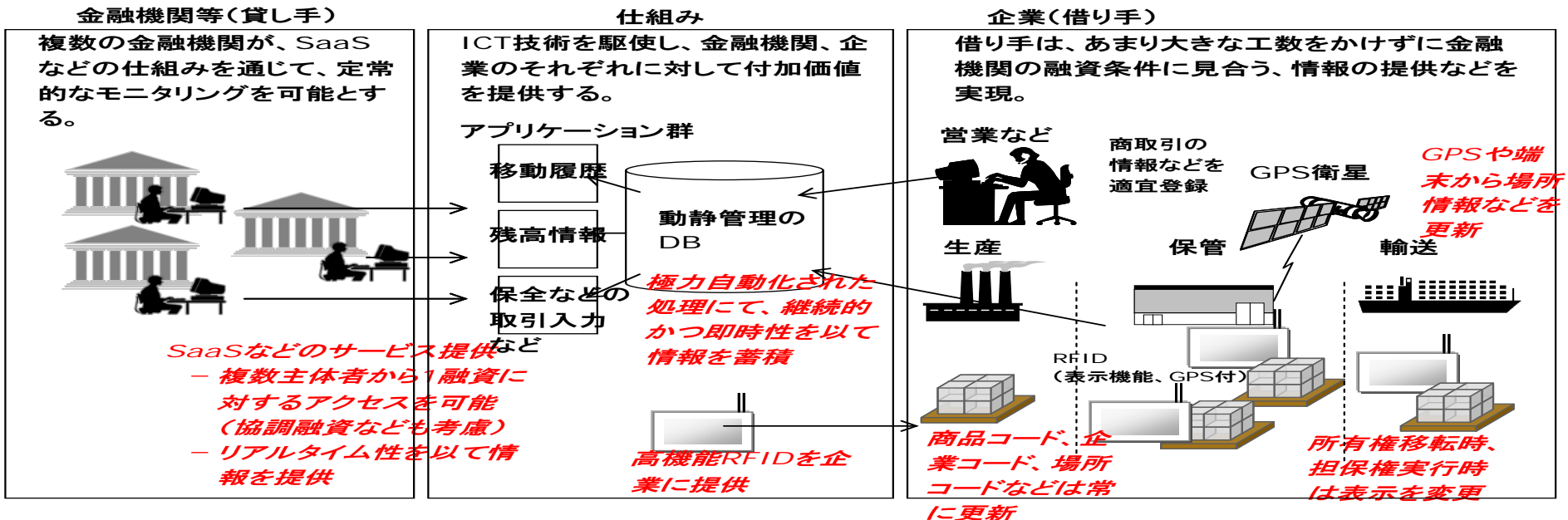
作業やコストの無駄の削減

作業や、農薬・肥料の無駄、農作物被害も削減する。



433MHz帯アクティブ型ICタグおよびコード(場所コード、企業コード、商品コード)の 動産担保融資サービスへの応用に関する実証実験

類型	金融	実施地域	岡山県倉敷市
		実施主体	株式会社MTI
実施内容	動産担保融資における実行上の課題として挙げられる担保物件の高度な管理(モニタリング)を実現する技術として、ICT(433MHzアクティブ型ICタグと情報ネットワーク技術)およびコード(場所コード、企業コード、商品コード)などを動産担保融資のビジネスオペレーションに適用し、その有効性と課題について検証する。		
利用周波数	433MHz		
実施状況	期待される効果		
	1 世界で初めて開発された表示機能付433MHzアクティブ型ICタグを動産担保融資に応用することで、世界に先駆けて日本発の同タグが市場に実導入され我が国におけるICTの国際競争力強化につながることを期待できる。また、本サービスを活用することにより、現状魅力的な商品や技術を保有していながら、事業展開に必要な資金需要が満たされない地域企業の資金調達状況を回避することが可能と想定され、当該企業の事業展開活性に伴い地域活力向上、地域経済活性化につながることを期待できる。 2 本サービスの活用が、動産担保融資において膨大な手間を要する担保物件のモニタリングに起因する、同融資に対する消極性の解消に寄与し、今後の実施拡大に貢献できる可能性がある。		



放送による新聞・雑誌等のデジタル配信～All Media In One(AMIO)プロジェクト～

類型	出版	実施地域	東京都港区
		実施主体	株式会社ネクストウェブ
実施内容	新聞・雑誌のデジタル配信サービス概念の確立、サービスを実現するために必要な機能要件の洗い出し、コンテンツ配信方針の検討、システムのプロトタイプ開発、実験を通じたプロトタイプモデルの実証を行い、結果から得られた改善案の洗い出しを行う。商用化に向けてビジネスルールや制度面での課題について検討結果をまとめ、いくつかのガイドラインを公表する。		
利用周波数	605.142857MHz (35ch) ※申請中		
実施状況	期待される効果		
	<p>1 本サービスの実現により、利用者にとっては利便性の高い新しいライフスタイルの享受、紙という物理的なスタイルに制約を受けない新しい利用スタイルの確立、それにより活字離れ対策にも一役かうことが可能と考えます。サービスプロバイダから見れば、コスト構造の変革、露出の拡大による流通量そのものの拡大やメディア価値の向上、もちろん環境問題への配慮にも大きく貢献できると考えられます。</p> <p>2 新聞・雑誌市場の販売部数はここ数年減少傾向にある(新聞:56紙中37紙が販売部数減少 雑誌:販売金額前年比-4.2%/2008年上半期の調査データ)が、本サービスの実現により、新規ユーザーを獲得し、市場を減少から拡大に転じることを目標とする。</p>		

＜サービス概要図＞



世界最大級の上海港

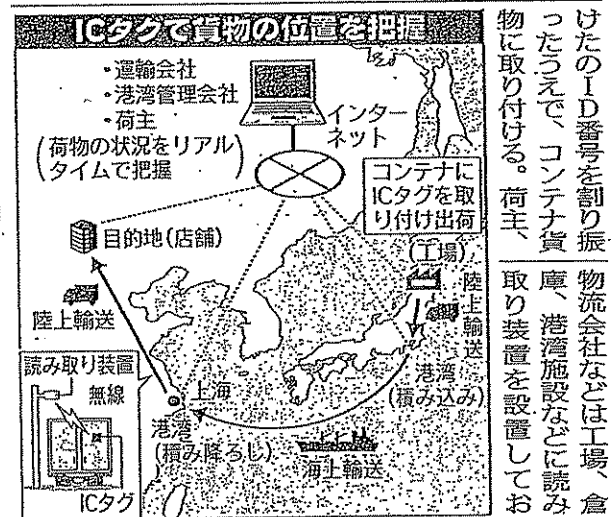
日本のITで物流効率化

日本郵船、NTT、三井物産は中国最大の港湾運営会社、上海国際港務（SIPG）と組み、IT（情報技術）で国際貨物の状況を常時把握できるシステムを開発する。ICタグ（荷札）を使ってすべての貨物の位置をインターネットで把握し、配送管理や荷主への対応、通関業務などを大幅に効率化できる。世界最大級の上海港が採用することで国際的な普及が見込める。日中政府とともに各国企業にも導入を働き掛け、日中の技術で国際標準を狙う。

郵船・NTTなどと新システム

日中両国 国際標準狙う 政府も支援

2012年をめどに郵船やSIPGが採用する。現在、物流各社は独自の輸送管理システムを採用しており、陸・海運などで複数企業がかかわると配送中の状況把握が難しい。コンテナに記載した文字と数字で位置情報などを管理している企業が多く、データ入力や通関業務に人手と時間がかかる欠点もあった。新システムは無線で情報をやり取りできるICタグを使う。タグには35



けたのID番号を割り振ったうえで、コンテナ貨物に取り付ける。荷主、物流会社などは工場、倉庫、港湾施設などに読み取り装置を設置しておき、貨物が到着すると自動的に配送記録が更新されていく。

業者間で貨物情報が共有でき、リアルタイムで位置確認などが可能になる。貨物の状況把握にかかってきた時間や人手の削減につながる。配送期間の短縮により、荷主は在庫量も減らせる。

上海港はコンテナ取扱量の世界シェアが5%強の2位で、近く首位のシンガポール港を逆転する見通し。上海港が新システムを導入することで、同港を利用する世界の運輸会社の採用も進むとみている。タグの技術は公開する予定で、電機メーカーなどが量産すればタグの価格は1個500円程度に抑えられる見込み。郵船、NTT、三井物産は管理用ソフトウェアを外販する。

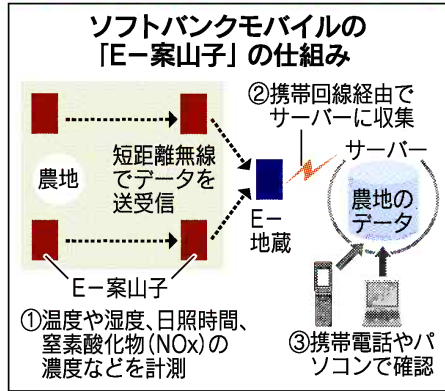
経済産業省も普及を後押しする。日本の大手メーカーを対象にした同省の調査では、新システムが国際標準になれば、海外との部品・製品の配送期間が平均1日短縮できるとの結果を得た。在庫削減などによる日本企業のコスト削減効果は数千億円規模になるといっている。

5月末の日中ハイレバ

ル経済対話では、ICタグ（U）、韓国、シンガポール国際標準化を推進するルなどと連携し、11月にここで両政府が正式合意取りまとめるアジア太平洋洋経済協力会議（APEC）の域内成長戦略に、日本発のICタグの国際標準化を盛り込む方針だ。

工業分野の国際規格を定める国際標準化機構（ISO）に提案済み。世界の荷主団体などでつくる国際標準化団体「EPCグローバル」にも近く提案する。

農地に設置した無線装置「E-案山子」がデータを収集する(イメージ)



第5部 垣根を越えて

携帯電話の無線通信を活用して農業の生産性を高める。ソフトバンクモバイルは3月中旬から福島県伊達市で携帯の通信機能を使った新たな実験を始める。温度や湿度、赤外線など各種センサーを搭載した無線装置「E-案山子」(いいかか

「E-案山子」が農地監視

「E-案山子」を開発。この装置を農地に複数設置し、収集したデータを農家が自宅など遠隔地から確認

を介してデータを収集。したり、利便性を高めたとして請け負う。E-地蔵とE-案山子の間は短距離無線でデータを送受信する。この装置を使えば、作物の状況などを確認するために分散した農地を一日がかりで見て回る必要はない。ソフトバンクモバイルで同プロジェクトを担当するM.V.N.O.アライアンス事業推進部の山口典

男部長は「搭載するセンサー次第で様々な作業の効率化が可能」と話す。これまで通話に限定したユーザ、携帯回線をセツトで提供し、電子マネー会社との接続サービスや自販機の稼働管理を一括

通信機能が促進 新たな市場開拓

タクシーの決済端末などにサービスを広げる。NTTドコモはフクダ電子などと共同で自動体外式除細動器(AED)の故障やバッテリーの期限切れなどを携帯回線で遠隔監視するサービスを始めた。「携帯の通信機能の搭載にコストはかかるが、人の巡回で確認するよりは安い」(法人事業部の中村康久マシンコム推進室長)

今から10年前。ドコモは家庭で飼っている犬や猫など動くモノすべてに携帯の通信機能が搭載されるとする「2010年ビジョン」を打ち上げたことがあるが、その構想がようやく具体化へ動き出した。

普及が見込まれる電気自動車(EV)も携帯の通信機能が活用できる有力な分野。EVでは1回の充電で走行できる距離が短く、バッテリーの残量を監視して近くの充電施設に誘導する仕組みが不可欠になるためだ。

カーナビ分野では携帯通信の双方向性を生かした道路交通情報通信システム(VICS)よりも精度の高い渋滞情報を提供するサービスも開始。自動車への携帯通信機能の搭載は現状オプション扱いだが、「今後は必須になる」(ドコモの中村室長)。

端末の機能強化を中心に進化する携帯の世界。端末市場の飽和を見越して、新たな成長分野としてM2M通信が携帯のひのき舞台に躍り出る日はそう遠くはない。

行政事業レビュー 論点等

予 算 事 業 名	ユビキタス特区事業の推進
21 年度補正後予算額	5, 248 百万円
論 点 等	
<p>○ 国が実施する必要性 本プロジェクトは民間に裨益が発生することから、民間に任せるべきではないのか。</p> <p>○ 事業目的の適切性 事業の目的は社会的ニーズと整合性がとれており、統合的なものとなっているのか。</p> <p>○ 事業内容の適切性 「ユビキタス特区」とは、「世界最先端の ICT サービスを開発・実証できる環境を整備することにより、日本のイニシアチブによる国際展開を図るもの」として創設された制度と言うが、最近の事業内容は本来の目的から外れているのではないのか。</p> <p>○ 事業選定の適切性 事業の選定にあたっての外部有識者による評価は適切に行われているのか。</p> <p>○ 21 年度までの成果の活用 21 年度までの成果はどのようになっているのか。その成果は今後どのように活かしていくのか。</p>	